

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	出稼ぎ対策事業			事業コード	0537
担当課等	所属名	商工観光部 企業立地雇用課	担当係名		
	課長名	商工観光部 企業立地雇用課	担当者名	及川 隆	電話番号

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	活力ある産業の振興	コード 5	施策	安定した雇用の創出と良好な労働環境の促進	コード 5
	基本事業	勤労者福祉の充実	コード 3	関連予算 費目名	一般会計 5款 1項 5目 出稼ぎ対策事業(002-01)	
	特記事項					
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度			⇒(開始年度 平成5年度～)		
事務事業の概要	出稼労働者に対し、出稼労働者手帳を発行するとともに、市の広報紙の送付や(財)ふるさといわて定住財団出稼互助会への加入を促すことにより出稼労働者の福祉向上を図る。					
根拠法令等	この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか) 不安定な就業形態の出稼労働者の福祉向上を図るために実施している。出稼者は昭和30年代後半から急増し、昭和46年10月に岩手県出稼互助会が設立され、平成11年から(財)ふるさといわて定住財団へ事業継承された。					
	この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか 特になし					
	事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどうか。今後の見通しはどうか 出稼労働者数のピークは昭和48年のオイルショックまでで、近年は、ピーク時の約10%で減少傾向にある。県レベル 昭和48年45,460人→平成20年4,553人					

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	出稼労働者	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 出稼労働者数	単位	人
				B.	単位	
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) ・出稼労働者手帳の発行 ・市広報の送付 ・出稼互助会の加入促進 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 22年度に同じ	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 出稼労働者手帳の発行	単位	人
				B.	単位	
				C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	出稼労働者の安全と就労経路の適正化を図り、就労者の福祉の向上を図る	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 出稼互助会の加入者数 【指標の性格:○上げる ○下げる ○維持する】	単位	人
				B. 【指標の性格:○上げる ○下げる ○維持する】	単位	
				C. 【指標の性格:○上げる ○下げる ○維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	働きやすくなる	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	(財)盛岡市勤労者福祉サービスセンター会員数(単位:人)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	出稼労働者数	人	47	33	33	29	29		年度
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	出稼労働者手帳の発行	人	47	33	33	29	29		年度
活動 指標B									年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	出稼互助会の加入者数	人	23	18	18	21	21		年度
成果 指標B									年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	0	0	0	0	0		*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	*****
	⑧その他	千円							*****
	合 計 (④~⑧) (=A)	千円	0	0	0	0	0		*****
	延べ業務時間数	時間	80	80	80	80	80		*****
	職員人件費 (B) (臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	320	320	320	320	320	0	*****
	トータルコスト (A) + (B)	千円	320	320	320	320	320	0	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: 出稼労働者の福祉の向上であるため結果と結びつく。
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	↳ 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 不安定な出稼労働者を総括的に支援するという目的は公共性が高く、類似事業も無いため。
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでもいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	↳ 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 出稼労働者の支援という意図は、事業の趣旨に照らし合わせて妥当である。
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	↳ 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 出稼労働者の数や希望によって成果が左右される事業であるため。
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 向上余地がない	理由: 出稼労働者の数や希望によって成果が左右される事業であるため。
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容: 出稼労働者が安心して働ける環境づくりや福祉の向上が図られない。
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input type="radio"/> 類似事業がある <input checked="" type="radio"/> 類似事業がない	事業名: ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> できない 理由:
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: ゼロ予算事業であるため。
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 最低限の時間数であり、出稼労働者の数や希望によって事務量が変化する事業であるため削減する余地はない。
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 出稼者が対象であり適正化の余地はない。
	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 事務の性格上受益者負担はなじまない。

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革
改善方向

- ①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など)
※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること
- ②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？
(関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む)

5. 課長意見

一次評価

(1)一次評価者としての評価結果

- | | | |
|-------|------|-----------|
| ① 必要性 | ● 妥当 | ○ 見直し余地あり |
| ② 有効性 | ● 妥当 | ○ 見直し余地あり |
| ③ 効率性 | ● 妥当 | ○ 見直し余地あり |
| ④ 公平性 | ● 妥当 | ○ 見直し余地あり |



(2)全体総括(振り返り、反省点)

出稼ぎ労働者への地元情報の提供(広報配布)や互助会加入など、福祉向上のための事業を行った。

今後の方向性と改革改善案

(3)今後の事務の方向性(改革改善案)

- | | | |
|-----------------------------|--|--|
| <input type="checkbox"/> 終了 | <input checked="" type="checkbox"/> 継続 | <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
<input type="checkbox"/> 改革改善を行う
<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 |
| <input type="checkbox"/> 廃止 | <input type="checkbox"/> 休止 | |



方向付けの理由と改革改善の内容

出稼ぎ労働者が安心して働ける環境づくりのため、現状どおり継続することが妥当である。